



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 東映アニメーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4816 URL <http://www.toei-anim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 勝裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略部担当 (氏名) 吉谷 敏 (TEL) 03-5318-0639
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,747	21.2	10,133	32.7	10,362	29.6	7,203	40.0
28年3月期	33,612	10.9	7,635	91.1	7,995	100.9	5,145	111.1

(注) 包括利益 29年3月期 7,477百万円(53.3%) 28年3月期 4,878百万円(52.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	528.05	—	14.9	16.9	24.9
28年3月期	377.21	—	11.9	15.0	22.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 51百万円 28年3月期 115百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	65,978	51,549	78.1	3,778.70
28年3月期	56,404	45,367	80.4	3,325.58

(参考) 自己資本 29年3月期 51,549百万円 28年3月期 45,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,531	△809	△1,425	20,591
28年3月期	6,531	△2,687	△704	14,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	95.00	95.00	1,306	25.2	3.0
29年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	1,788	24.6	3.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		24.3	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 特別配当・記念配当65円を含んでおります。

29年3月期期末配当金の内訳 特別配当100円を含んでおります。

30年3月期においては、年間配当金を連結業績に応じて配当性向25%程度とすることを基本としております。また、期中において連結当期純利益予想額が増減した場合は、配当性向25%を適用して増減させることとしております。

詳細はP.5「1. 経営成績等の概況(5)利益配分に関する基本方針」をご参照願います。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	△12.0	3,500	△20.9	3,600	△22.0	2,400	△30.1	175.93
通期	33,000	△19.0	6,700	△33.9	7,000	△32.5	4,500	△37.5	329.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	14,000,000株	28年3月期	14,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	357,983株	28年3月期	357,937株
③ 期中平均株式数	29年3月期	13,642,029株	28年3月期	13,642,063株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,861	19.8	6,863	30.9	7,756	31.8	5,413	48.9
28年3月期	31,616	11.9	5,243	82.2	5,883	82.8	3,635	86.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	393.59		—					
28年3月期	264.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	54,436		41,731		76.7	3,034.10		
28年3月期	46,716		37,130		79.5	2,699.58		

(参考) 自己資本 29年3月期 41,731百万円 28年3月期 37,130百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年5月15日に証券アナリスト、機関投資家、マスコミ向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（映像）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、世界的な保護主義への傾倒など、下振れリスクも抱え推移しました。

アニメーション業界を取り巻く事業環境は、テレビ用アニメーションの視聴率低下傾向やパッケージソフト市場の低迷等には依然として改善の兆しは見られないものの、スマートデバイスの普及による配信やアプリゲームの市場拡大に加え、アジア市場の伸張や劇場用アニメーションの活況等、成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズといった主力作品による収益の安定・拡大を図りました。国内においては、約3年半ぶりとなる映画「ONE PIECE FILM GOLD」の劇場公開を梃子に多面的な二次利用展開を行うとともに、海外においては、中国を中心に配信事業の収益安定化を図りました。また著作権事業では、引き続き国内外でアプリゲーム等ゲーム化権の販売に注力しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、国内外で映像配信権やアプリゲーム化権の販売に加え、7月に公開した「ONE PIECE FILM GOLD」のヒットや公開に伴うタイアップ・販促キャンペーンが好調に推移したことから、407億47百万円（前連結会計年度比21.2%増）、利益については、劇場公開や新作のテレビ放映に係る宣伝費、人員強化等による人件費の増加があったものの、収益性の高い海外映像販売事業や著作権事業が大幅増収となったこと等から、営業利益は101億33百万円（同32.7%増）、経常利益は103億62百万円（同29.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は72億3百万円（同40.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、平成28年3月に「デジモンアドベンチャーtri. 第2章」、「映画プリキュアオールスターズ みんなで歌う♪奇跡の魔法!」、7月に「ONE PIECE FILM GOLD」、9月に「デジモンアドベンチャーtri. 第3章」、10月に「映画魔法つかいプリキュア!」、12月に「ポッピンQ」、平成29年2月に「デジモンアドベンチャー tri. 第4章」、3月に「映画プリキュアドリームスターズ!」を公開しました。「ONE PIECE FILM GOLD」のヒットにより、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「魔法つかいプリキュア!」（平成29年2月より「キラキラ☆プリキュアアラモード」）、「ドラゴンボール超」、「デジモンユニバース アプリモンスターズ」、「美少女戦士セーラームーンCrystal」、「タイガーマスクW」の6作品を放映しました。前連結会計年度と比べ放映本数は減ったものの、ゲーム向け等音声製作が好調であったことから、増収となりました。

コンテンツ部門では、「ONE PIECE FILM GOLD」のブルーレイ・DVDの売上があったものの、ゲーム向け等音声製作を当連結会計年度からテレビアニメ部門に組み替えたことにより、大幅な減収となりました。

海外映像部門では、中国向け大口契約を含む映像配信権に加え、全世界で「ドラゴンボール」シリーズのテレビ放映権や中南米向け『ドラゴンボールZ 復活の「F」』及びアジア向け「ONE PIECE FILM GOLD」の劇場上映権の販売が好調に推移したことから、大幅な増収となりました。

その他部門では、ソーシャルゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシーカードバトル』のサービス終了の影響があったものの、定額映像配信市場の拡大もあり、映像配信権の販売が好調に推移したことから、増収となりました。

この結果、売上高は159億39百万円（前連結会計年度比13.8%増）、セグメント利益は34億91百万円（同5.8%増）となりました。

②著作権事業

国内著作権部門では、アプリゲーム『ドラゴンボールZ ドッカンバトル』や「ONE PIECE FILM GOLD」の劇場公開に向けたタイアップ・販促向け許諾が好調に推移したことから、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

海外版權部門では、全世界で『ドラゴンボールZドッカンバトル』、中国での「聖闘士星矢」のアプリゲームに加え、欧米で「ドラゴンボール」シリーズの商品化権販売が好調に推移したことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は181億92百万円（前連結会計年度比31.8%増）、セグメント利益は86億82百万円（同41.0%増）となりました。

③商品販売事業

商品販売部門では、「ONE PIECE FILM GOLD」の劇場公開に向けたキャンペーン向けのノベルティグッズ等の販売が好調だったことに加え、海外のイベント物販も好調に稼動したことにより、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

この結果、売上高は55億31百万円（前連結会計年度比18.8%増）、セグメント利益は1億86百万円（同2,917.9%増）となりました。

④その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。前連結会計年度にあった「Dr. スランプアラレちゃん」の催事関連に相当するものがなかったものの、「聖闘士星矢」シリーズや「ドラゴンボール」シリーズの催事関連が好調に稼動したことから、前連結会計年度と比べほぼ横ばいとなりました。

この結果、売上高は13億15百万円（前連結会計年度比0.4%減）、セグメント利益は41百万円（同21.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて23.1%増加し、389億9百万円となりました。これは、現金及び預金が59億66百万円、受取手形及び売掛金が14億77百万円、仕掛品が2億67百万円それぞれ増加し、流動資産のその他が5億72百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、270億69百万円となりました。これは、建設仮勘定が19億26百万円、投資有価証券が5億14百万円、ソフトウェアが1億24百万円それぞれ増加し、長期預金が2億円、建物及び構築物（純額）が1億87百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17.0%増加し、659億78百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31.5%増加し、124億93百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が15億58百万円、流動負債のその他が10億80百万円、未払法人税等が3億32百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26.0%増加し、19億36百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が3億32百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.6%増加し、515億49百万円となりました。これは、利益剰余金が59億7百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ60億66百万円増加し、当連結会計年度末には205億91百万円となりました。

その要因は以下のとおりであります。

なお、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定255億91百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金50億円であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、85億31百万円（前連結会計年度は65億31百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益104億86百万円、仕入債務の増加16億75百万円、資金の減少

の主な内訳は、法人税等の支払額31億95百万円、売上債権の増加16億85百万円であります。なお、減価償却費4億14百万円は、資金流出の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億9百万円(前連結会計年度は26億87百万円の使用)となりました。資金の増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入63億円、貸付金の回収による収入30億25百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入13億52百万円、資金の減少の主な内訳は、定期預金の預入による支出60億円、貸付けによる支出30億27百万円、有形固定資産の取得による支出19億65百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億25百万円(前連結会計年度は7億4百万円の使用)となりました。これは、主に配当の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	80.7	84.1	81.5	80.4	78.1
時価ベースの自己資本比率	68.5	77.4	96.0	121.7	137.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4	14.3	7.8	4.2	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16,638.5	6,725.3	14,360.3	24,725.7	29,304.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

アニメーション業界を取り巻く事業環境は、テレビ用アニメーションの視聴率低下傾向やパッケージソフト市場の低迷等には依然として改善の兆しは見られないものの、スマートデバイスの普及による配信やアプリゲームの市場拡大に加え、アジア市場の伸張や劇場用アニメーションの活況等、成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループでは、「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズといった主力作品による収益の安定・拡大を図るとともに、事業においては中国を中心とした配信権の販売に加え、国内外でアプリゲーム等ゲーム化権の販売に引き続き注力します。さらには、当社初のCGによるオリジナルテレビシリーズ「正解するカド」(平成29年4月よりスタート)の放映開始や、「劇場版マジンガーZ」(仮題)の世界先行公開等、新たな取組みを展開します。

しかしながら国内事業全体としては、前連結会計年度にあった「ONE PIECE FILM GOLD」に相当する大型作品の劇場公開やそれに伴うタイアップ・キャンペーンがないことから減収となる見込みです。著作権事業では、アプリゲーム市場拡大に伴う新規競合タイトルが数多くリリースされており、当社の既存タイトルの先行きに不透明感があることに加え、前連結会計年度にあった「ドラゴンボール」シリーズの複数年にわたる大口の商品化権販売契約に相当するものがないことから全体としては減収となる見込みです。

販売費及び一般管理費につきましては、平成29年夏に竣工予定の新大泉スタジオの関連費用や人員強化等による人件費が増加することから、前期と比較して増加となる見込みです。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高330億円、営業利益67億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益確保を重要な経営目標の一つと考えており、中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーになるべく製作プロダクションとして製作体制の充実を図るとともに、成長が期待されるビジネス機会に積極的に投資いたします。

配当につきましては、連結業績に応じて配当性向25%程度を基本といたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ・ 世界の子どもたちと人々に「夢」と「希望」を与える“創発企業”となることを、目指す。
- ・ 21世紀映像世界の主軸としてのアニメーション業界No. 1となることを、目指す。
- ・ デジタル画像表現のデファクト・スタンダードの位置づけとなることを、目指す。

この経営理念を実現するため、当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げ、より多くの顧客を創出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ことを経営の基本方針としております。

そこで当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げる」ために作品の企画立案から作画、彩色、編集、撮影、録音といった、アニメーション製作の全工程をグループ内に擁しており、また作品製作の要となる優れた人材を確保・育成しています。さらに最良の作品を製作できる環境を構築するために、製作工程のフルデジタル化の実現や、高速ネットワークの完備等、最新のデジタル技術を他社に先駆けて積極的に導入しております。

また、「より多くの顧客を創出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ために、アニメーション作品の放映権の販売等の事業に加え、パッケージソフト化、パソコン・携帯端末向けコンテンツ配信、キャラクター商品化、キャラクターショー等の各種事業を当社自ら展開し、作品のポテンシャルを最大限にまで高めております。さらに、設立当初から海外市場を視野に入れていた当社は、グローバルな視点で作品を企画し、世界各国で事業を展開しております。

これからも、今までの経験と築き上げてきた実績のもとに、国際的に通用する高品質のコンテンツを作りつづける力と、蓄積されたコンテンツを活用したビジネスを展開する力を更に強化し、真のグローバルアニメーションカンパニーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

アニメーションビジネスは不確定要素が多く、作品により予想と結果が著しく乖離する場合があります。そのため当社グループでは、事業環境の変化に対応した、作品別・事業別収支の様々な分析をもとに、業績予想の達成を実現するための適時・的確な判断による事業展開に努めております。このため、特定の指標をもって経営目標とすることはしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な業容・業績の拡大を目指していく為には、「ワンピース」「ドラゴンボール」シリーズ等の主力作品の好調の維持・発展を更に推し進めるとともに、次なるヒット作品の発掘・育成が不可欠です。そして、開拓余地の大きい海外の市場を取り込み、真にグローバルで活躍できる会社に進化するために、以下の課題に取り組んでいきます。

1. 「企画・製作プロダクションとしての原点回帰」

アニメプロダクションとして、『企画・製作』は当社のコア事業でありエンジンです。この当社の強みである『企画・製作』を磨きこみ、業界や視聴者から選ばれるスタジオであり続けるための変革と投資を加速していきます。企画製作力の強化と製作現場の環境整備を目的とした新大泉スタジオが、今夏に竣工予定です。作品を支える優秀な人材の補強を進めるとともに、製作現場の働き方改革にも着手します。また戦略的投資枠を設け、将来の成長を支えるヒット作品の種となるパイロット開発、若手クリエイターの育成、映像技術の開発、製作工程の改善等に向けた施策を推進していきます。

2. 「海外市場の更なる開拓による成長」

国内アニメ市場の成長には限界が見える一方、海外の市場には成長の余地が十分に残されています。海外では、映像配信やアプリ市場等の拡大が続いており、違法配信・違法商品といった問題は引き続きあるものの、成長著しいアジアを筆頭にコンテンツ利用の拡大が見込まれています。

これまで一定の成果をあげてきた海外事業においても、既存事業の枠を超えた新たなチャレンジが更なる成長には不可欠であり、海外で自らが企画・プロデュースする作品の開発や、オリジナルコンテンツの開発等を積極的に推し進めていきます。

3. 「創発企業2.0への進化」

「企画・製作プロダクションとしての原点回帰」と「海外市場の更なる開拓による成長」を実現するための行動指針として、当社の経営理念にある“創発企業”を『創発企業2.0』*として再定義しました。『創発企業2.0』の下で、収益を最大化する企画や仕組みを考え、新たな価値を創出できるよう現場をエンパワーするさまざまな体制整備を進めていきます。また、従来の職能別のタテ型業務から、有機的なタテヨコ連携へと変えるべく、人事異動の活性化のほか、部門横断型編成チームによる戦略検討プロジェクト等、現場主導で色々なことにより多くチャレンジしていけるような、新たな取り組みも推進していきます。

こうしたチャレンジに当たっての制約は設けず、成長を加速させるための手段として、外部企業との業務提携やM&Aの検討に加え、中途採用の活性化・グローバル人材の育成も推進し、『もっとたくさんの面白いことができる会社』を目指していきます。

※『創発企業2.0』とは、全員が活発にコラボレーションし、想像力と工夫をもって、新たな作品やビジネスを創造・発信していく企業の意味です。また、「創発」には、組織論における「部分の性質の単純な総和にとどまらない特性が、全体として現れる（ $1 + 1 = 2$ より大きくなること）」が含まれています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外からの資金調達が必要が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、今後の海外事業の状況や国内他社のIFRS採用動向、親会社の方針等を踏まえ、検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,624,788	25,591,245
受取手形及び売掛金	6,327,244	7,804,571
商品及び製品	205,733	243,375
仕掛品	1,176,515	1,443,861
原材料及び貯蔵品	68,818	69,952
繰延税金資産	215,674	216,957
その他	4,127,827	3,555,425
貸倒引当金	△151,126	△16,281
流動資産合計	31,595,475	38,909,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,512,116	1,461,717
減価償却累計額	△688,540	△826,078
建物及び構築物（純額）	823,576	635,638
土地	2,225,114	2,225,114
建設仮勘定	1,873,145	3,799,765
その他	957,334	1,106,804
減価償却累計額	△608,986	△704,609
その他（純額）	348,347	402,195
有形固定資産合計	5,270,183	7,062,714
無形固定資産		
ソフトウェア	213,327	338,248
その他	1,295	1,143
無形固定資産合計	214,623	339,392
投資その他の資産		
投資有価証券	10,414,297	10,928,727
長期預金	4,700,000	4,500,000
退職給付に係る資産	74,921	89,818
その他	4,175,687	4,285,339
貸倒引当金	△41,133	△136,525
投資その他の資産合計	19,323,774	19,667,360
固定資産合計	24,808,580	27,069,467
資産合計	56,404,056	65,978,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,971,780	7,530,020
未払法人税等	1,927,360	2,259,753
賞与引当金	260,039	282,638
その他	1,340,599	2,420,897
流動負債合計	9,499,780	12,493,309
固定負債		
役員退職慰労引当金	120,020	118,930
退職給付に係る負債	1,085,369	1,417,474
その他	331,092	399,716
固定負債合計	1,536,482	1,936,121
負債合計	11,036,262	14,429,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	38,134,806	44,042,513
自己株式	△543,591	△543,829
株主資本合計	43,868,364	49,775,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,100,656	1,613,814
繰延ヘッジ損益	—	△6,793
為替換算調整勘定	398,772	166,289
その他の包括利益累計額合計	1,499,428	1,773,311
純資産合計	45,367,793	51,549,144
負債純資産合計	56,404,056	65,978,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	33,612,399	40,747,350
売上原価	20,809,347	25,204,176
売上総利益	12,803,052	15,543,174
販売費及び一般管理費	5,167,381	5,409,459
営業利益	7,635,670	10,133,714
営業外収益		
受取利息	64,530	55,428
受取配当金	176,507	176,035
持分法による投資利益	115,565	51,771
その他	130,841	84,718
営業外収益合計	487,445	367,954
営業外費用		
出資金評価損	—	14,923
為替差損	109,184	111,513
その他	18,360	12,323
営業外費用合計	127,545	138,761
経常利益	7,995,570	10,362,907
特別利益		
投資有価証券売却益	—	260,606
特別利益合計	—	260,606
特別損失		
建物解体費用	220,000	—
減損損失	—	114,608
投資有価証券売却損	—	21,934
特別損失合計	220,000	136,542
税金等調整前当期純利益	7,775,570	10,486,970
法人税、住民税及び事業税	2,605,199	3,477,764
法人税等調整額	24,429	△194,496
法人税等合計	2,629,629	3,283,267
当期純利益	5,145,940	7,203,702
親会社株主に帰属する当期純利益	5,145,940	7,203,702

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,145,940	7,203,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171,685	501,093
繰延ヘッジ損益	—	△6,793
為替換算調整勘定	△65,935	△232,482
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,014	12,064
その他の包括利益合計	△267,636	273,882
包括利益	4,878,304	7,477,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,878,304	7,477,584
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867,575	3,409,575	33,602,758	△543,591	39,336,316
当期変動額					
剰余金の配当			△613,892		△613,892
親会社株主に帰属する当期純利益			5,145,940		5,145,940
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,532,047	—	4,532,047
当期末残高	2,867,575	3,409,575	38,134,806	△543,591	43,868,364

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,302,356	—	464,708	1,767,064	41,103,381
当期変動額					
剰余金の配当					△613,892
親会社株主に帰属する当期純利益					5,145,940
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201,700	—	△65,935	△267,636	△267,636
当期変動額合計	△201,700	—	△65,935	△267,636	4,264,411
当期末残高	1,100,656	—	398,772	1,499,428	45,367,793

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867,575	3,409,575	38,134,806	△543,591	43,868,364
当期変動額					
剰余金の配当			△1,295,995		△1,295,995
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,203,702		7,203,702
自己株式の取得				△237	△237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,907,706	△237	5,907,469
当期末残高	2,867,575	3,409,575	44,042,513	△543,829	49,775,833

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,100,656	—	398,772	1,499,428	45,367,793
当期変動額					
剰余金の配当					△1,295,995
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,203,702
自己株式の取得					△237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	513,157	△6,793	△232,482	273,882	273,882
当期変動額合計	513,157	△6,793	△232,482	273,882	6,181,351
当期末残高	1,613,814	△6,793	166,289	1,773,311	51,549,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,775,570	10,486,970
減価償却費	391,041	414,530
減損損失	—	114,608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58,393	△39,293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,793	23,355
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42,350	△1,090
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	146,011	332,105
受取利息及び受取配当金	△241,038	△231,463
持分法による投資損益 (△は益)	△115,565	△51,771
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△238,671
売上債権の増減額 (△は増加)	129,050	△1,685,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△816,200	△322,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	806,565	1,675,975
その他	△351,498	1,016,662
小計	7,755,772	11,494,626
利息及び配当金の受取額	240,786	232,089
利息の支払額	△264	△291
法人税等の支払額	△1,465,074	△3,195,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,531,221	8,531,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,928,140	△1,965,225
無形固定資産の取得による支出	△105,699	△137,704
投資有価証券の取得による支出	△530,454	△295,663
投資有価証券の売却による収入	—	562,446
投資有価証券の償還による収入	—	790,000
貸付けによる支出	△4,205	△3,027,804
貸付金の回収による収入	17,424	3,025,675
定期預金の預入による支出	△9,300,000	△6,000,000
定期預金の払戻による収入	9,200,000	6,300,000
その他	△36,199	△61,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,687,276	△809,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△237
配当金の支払額	△618,812	△1,306,835
その他	△85,724	△118,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△704,536	△1,425,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59,430	△229,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,079,977	6,066,457
現金及び現金同等物の期首残高	11,444,811	14,524,788
現金及び現金同等物の期末残高	14,524,788	20,591,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「関係会社短期貸付金」3,000,000千円、「その他」1,127,827千円は、「その他」4,127,827千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「関係会社長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「関係会社長期貸付金」3,000,000千円、「その他」1,175,687千円は、「その他」4,175,687千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」及び「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」56,385千円、「保険解約返戻金」52,648千円、「その他」21,807千円は、「その他」130,841千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像製作・販売事業、著作権事業、商品販売事業及びその他事業の各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「映像製作・販売事業」、「著作権事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像製作・販売事業」は、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等を企画・製作し、地上波、CS放送、パッケージソフト、携帯端末、インターネット等の各種メディアで販売しております。「著作権事業」は、製作した作品に登場するキャラクターの商品化権許諾を行っております。「商品販売事業」は、キャラクター商品の開発や販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

減価償却の配分基準は関係する事業セグメントの利用面積等としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」につきましては、最近の有価証券報告書（平成28年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。詳細につきましては、当該有価証券報告書をご参照下さい。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への 売上高	13,992,569	13,646,433	4,654,641	1,318,754	33,612,399	—	33,612,399
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,545	157,152	165	1,963	171,826	△171,826	—
計	14,005,114	13,803,586	4,654,806	1,320,718	33,784,226	△171,826	33,612,399
セグメント利益	3,298,911	6,157,983	6,170	34,367	9,497,433	△1,861,762	7,635,670
その他の項目							
減価償却費	270,776	19,577	10,453	3,048	303,855	87,186	391,041

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,861,762千円には、セグメント間取引消去1千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,861,764千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への 売上高	15,924,995	17,977,485	5,531,231	1,313,638	40,747,350	—	40,747,350
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,925	214,720	294	2,335	232,276	△232,276	—
計	15,939,921	18,192,205	5,531,526	1,315,973	40,979,626	△232,276	40,747,350
セグメント利益	3,491,289	8,682,616	186,230	41,659	12,401,795	△2,268,080	10,133,714
その他の項目							
減価償却費	255,478	47,832	9,920	2,282	315,512	99,017	414,530

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益の調整額△2,268,080千円には、セグメント間取引消去452千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,268,533千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,325円58銭	3,778円70銭
1株当たり当期純利益金額	377円21銭	528円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,145,940	7,203,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,145,940	7,203,702
普通株式の期中平均株式数(株)	13,642,063	13,642,029

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,367,793	51,549,144
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	45,367,793	51,549,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	13,642,063	13,642,017

(重要な後発事象)

該当事項はありません。